様式第２号の７

農地等の利用状況報告書

　　年　　月　　日

　　　　　農業委員会会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　氏名　　　　　　　印

　　　　　年　　月　　日付け○○指令第○○号で農地法第３条第１項の許可を受けた農地（採草放牧地）について、下記のとおり報告します。

記

１　農地法第３条第３項の規定の適用を受けて同条第１項の許可を受けた者の氏名等

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 | 住所 |
|  |  |

２　報告に係る土地の所在等

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在・地番 | 地　　目 | | 面積  (㎡) | 作物の種類別作付面積(又は栽培面積) | 生産数量 | 反収 | 備考 |
| 登記簿 | 現況 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

３　農地法第３条第３項の規定の適用を受けて同条第１項の許可を受けた農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼしている影響

４　地域の農業における他の農業者との役割分担の状況

５　業務執行役員又は農林水産省令で定める使用人の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　名 | 常時従事者の役職名 | 耕作又は養畜の事業の  年間従事日数 |
|  |  |  |

６　その他参考となるべき事項様式第２号の７

（記載要領）

１　不要の文字は抹消してください。

２　法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款の写しを添付してください。

３　記の２の「報告に係る土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載してください。

４　記の３の「農地法第３条第３項の規定の適用を受けて同条第１項の許可を受けた農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼしている影響」には、例えば、病虫害の温床となっている雑草の刈取りをせず、周辺の作物に著しい被害を与えていないか等を記載してください。

５　記の４の「地域の農業における他の農業者との役割分担の状況」には、例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、道路、水路、ため池等の共同利用施設の取り決めの遵守、獣害被害対策への協力等の取り組み状況（今後取り組む場合はその見込み）について記載してください。

６　記の５の「業務執行役員又は農林水産省令で定める使用人の状況」については、個人である場合は記載不要です。「耕作又は養畜の事業の年間従事日数」欄には、当該事業年度において法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員又は農林水産省令で定める使用人の耕作又は養畜の事業への年間従事日数を記載してください。

　 なお、「農林水産省令で定める使用人」とは、その法人の使用人であって、当該法人の行う耕作又は養畜の事業に関する権限及び責任を有する者をいいます。